

(別紙3)

発米教文第170号

平成26年8月1日

(施設名) 米子市淀江文化センター
(指定管理者) 一般財団法人 米子市文化財団
(代表者名) 理事長 杉原 弘一郎 様

米子市長 野坂 康夫

平成25年度「米子市淀江文化センター」指定管理者業務評価書

施設名	米子市淀江文化センター
施設所管課	米子市教育委員会事務局文化課
指定管理者名	(一財) 米子市文化財団
指定期間	平成23年4月1日 ~ 平成28年3月31日 (3年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

良好な管理運営が行われていた。HPが更新され、積極的に活用されている点、貸館利用者が増加している点、淀江の地域性を生かした企画が行なわれ、多分野の自主事業を進めている点が評価できる。

【第三者評価】

※モニタリング評価は妥当と認める。

※交通の不便さを感じるにもかかわらず、前年度利用状況が増加していることは好ましい。公会堂が再開しても利用状況が下がらないことを期待する。

※子供向けの事業が多い点を評価したい。今後も継続してほしい。

※駐車場の確保が課題である。

※少ない職員でよくがんばっている。

※にぎわい創出事業は地元で根ざした内容を多岐にわたり実施されており評価できる。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

今の管理運営状況を保ち、今後も利用者満足度の向上に努めていただきたい。

【第三者評価】

※だんだんバスのルート変更等、交通弱者対策の検討が必要である。

※後方の駐車場からホールへの通路が一般道路を通るため危険である。ホール裏からの入口利用を検討してほしい。

※交通が不便な利用者もいるので、大きなイベント開催時にはシャトルバス等の使用があると助かる。駐車場の心配もなくなるのではないか。

※米子旧市内から見ると淀江まで遠いという距離感があると思われる。逆に大山町や中部の人には交通渋滞も少なく駐車場もあり、他のホールに着くよりも20分位早く会場へ到着できる便利さがある。照明、音響も良いので市外周辺地域へのPRに力を入れてはどうか。

※ホームページは常に新しい情報に更新してほしい。

※地域住民がホールに気軽に来館できる雰囲気及び設備（軽食喫茶等）の設置が望まれる。

(別紙2)

平成25年度~~上~~(下)期「米子市淀江文化センター」モニタリング評価表 [平成26年7月]

施設名	米子市淀江文化センター	
施設所管課	教育委員会事務局文化課	
指定管理者名	団体名	(一財)米子市文化財団
	所在地	米子市淀江町西原708-4
指定期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	旧淀江町が白書芸術文化の里創造事業の一環として建設。 芸術文化を通じ交流や生涯学習に対する意識高揚を図り、芸術文化活動の発信基地として設立。	
主な実施事業	音楽、舞台、芸術の鑑賞及び発表の場並びに活動の拠点として、多くの市民、地元文化団体が活用している。また、多くの自主事業を実施し、文化・芸術の振興育成を行っている。	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	資料確認・現地確認 人員配置は計画通りであり、災害マニュアル等を作成している。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	A	資料確認 障害者に対する接遇研修と行い、接客業務の向上を図ったため
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	HPが一新されてイベント情報等がより分かりやすく掲載されているため。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	A	資料確認 昨年と比較し利用者数が増加しているため。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認・現地確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
(3)保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
(4)修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認・聞き取り確認 適切に行なわれている。
4 自主事業の実施	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	A	資料確認・聞き取り確認・現地確認

に関する業務			にぎわい創出事業で計画よりも多くの事業を実施した。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行なわれている
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料確認・現地確認 淀江という立地を生かした事業がなされ、地元を主とした企画・取組みが行われている。

II サービスの質の評価 (25点)

1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布集計され月例などで報告がなされている。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	資料確認 適正に行なわれている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・聞き取り確認 利用者に対する対応について適切に行なわれている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	資料確認・現地確認 地域に即した事業が行なわれ、また立地条件を活かした子供向けの事業も展開されているため。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料確認 文化活動の普及といった設置目的に即した、管理運営内容である。

III サービスの安定性の評価 (15点)

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	資料確認 妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	資料確認 妥当である
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※4	B	資料確認 妥当である

<p>【総評 (所管課評価)】</p> <p>良好な管理運営が行われていた。HPが更新され、積極的に活用されている点、貸館利用者が増加している点、淀江の地域性を生かした企画が行なわれ、多分野の自主事業を進めている点が評価できる。</p>	<p>合計点 (70) 点 / (100) 点 × 100 = (70)</p> <p>平均点 (3.5) 点</p>
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A (優 良) = 協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。(5点)

B (良 好) = 協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。(3点)

C (課題含) = 協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。(1点)

D (要改善) = 協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。(0点)

※特記事項欄は評価を行った確認方法 (例: 立入調査、台帳確認、資料等確認) と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成24年4～9（4～3）月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	309	308	1	99%	
施設利用者数	54,245	47,497	6,748	114%	
施設稼働率	100%	100%	0	100%	
事業開催数	17	18	-1	94%	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成24年4～9（4～3）月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	8,824,749	6,812,985	2,011,764	130%	利用件数の増による
指定管理料	35,254,000	35,205,000	49,000	99%	
事業収入	898,600	977,400	-78,800	92%	
補助金及び助成金	143,520	100,000	43,520	144%	ふるさとよどえの作家たち実行委員会による協賛金の増
その他	262,278	251,513	10,765	104%	
合計	45,383,147	43,346,898	2,036,249	105%	

(2) 支出

項目	本年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成24年4～9（4～3）月〕 B	対比 A-B、A/B		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	16,691,466	16,293,864	397,602	102%	
委託料	15,141,468	15,479,601	-338,133	98%	
施設費	12,055,103	11,614,338	440,765	104%	
事業費	1,715,431	1,503,726	211,705	114%	
合計	45,603,468	44,891,529	711,939	102%	

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成25年4～9（4～3）月〕 A	前年度〔平成24年4～9（4～3）月〕 B	対比 A-B、A/B		備考
①事業収支	-220,321	-1,544,631	1,324,310	14%	収入の増による
②利用料金比率	77.7%	81.2%	-3.5%	96%	
③人件費比率	35.1%	34.8%	0.3%	101%	
④外部委託費比率	31.5%	33.8%	-2.3%	93%	
⑤利用者当たり管理コスト	877.8	987.2	-109.4	89%	

⑥利用者当たり自治体負担コスト	162.7	143.4	19.3	113%	
-----------------	-------	-------	------	------	--

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていようか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎているか、逆に費用がかかりすぎているかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況 (年度毎下期に実施し、上期では行いません。)

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	備考
①自己資本比率	61.0	55.6	61.8	63.1	54.9	
②流動比率	262.0	229.3	273.9	288.1	230.7	
③固定長期適合率	9.4	10.0	10.1	11.5	14.2	
④総資産経常利益率	6.5	1.6	1.3	-1.5	-6.4	
評価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載。

①自己資本比率

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率}(\%) = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】} 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

【公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×100】

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産(すぐに準備できるお金)の方が多く、支払い能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】} 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本(純資産合計)と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本(純資産合計)と長期で調達したお金(固定負債)でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率}(\%) = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】} 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

【公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100】

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】200÷2,000×100＝10.0%

【公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100】

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

なし

6 利用者アンケートの結果

事業内容について満足したという回答が多々見られた。
公共交通機関を利用して来館が難しいとの意見もあった。